

大塚史学におけるアメリカ資本主義

小 原 敬 士

1

大塚久雄教授が、西欧の近代資本主義の形成過程について、終始一貫して主張されている基本的な視角と把束方法は、いまやひろくわが国の社会経済史学界の共有財産となり、わが国の学問の国際的水準を高めるうえに大きく役立っている¹⁾ことは、なにびとも疑うものはあるまい。最近、大塚久雄、高橋幸八郎および松田智雄の3教授を編著者として刊行された『西洋経済史講座』5巻は、多くのすぐれた研究者が、いわゆる〈大塚史学〉を共通の地盤として、西欧諸国の封建制の崩壊から資本主義の形成にいたる過程の社会経済史上の諸問題を、それぞれに分析、解明しようとしたところの記念碑的成果である。われわれは、その成果の-high 学問的価値と貢献については、心から尊敬と喜びをあらわすことを惜しむものではない。しかし、にもかかわらず、われわれは、少なくともつぎの点にかんしては、なお多く問題がのこされていると感じないわけにはゆかない。それは、いわゆる大塚史学といわれる近代的歴史過程の理論は、それを一西ヨーロッパではなく一アメリカに適用したばあい、果してその歴史過程、ことにその資本主義体制の形成と発展の過程を真に現実的に究明するのに十分に役立つであろうか、ということ、もしくは、それはむしろ、ゆきすぎた〈民主化理論〉democratisationism²⁾の誤りにおちいる危険をふくんでいないであろうか、ということである。

2

もともと〈大塚史学〉の基本的な立場は、従来の資本主義発達史の研究において、むしろ通説となっていた立場、すなわち〈商業資本の産業資本への転化をもって資本主義の発達を説明する立場〉、もしくは〈資本主義の発

達をかなり安易な態度で商業や商業資本の発達一般のなかに解消してしまう〉立場にたいして、現論的にも実証的にも疑惑の目をむけ、そして〈商業の発達というような表面的な現象ではなく、封建制の解体のうちに形成されてくる中産的生産者層—小ブルジョア的商品生産者としての職人および農民—とその両極分解の進行という事実のなかに、資本主義発達の基本線とその起動力を求めようとする³⁾〉立場であった。それは、たとえばウェルネル・ゾンバルト、ルヨ・ブレンターノ、アンリ・セイなどのいわば流通主義的方法にたいする批判としてあらわれてきたものであって、『資本論』におけるマルクス、レーニン、マックス・ウェーバー、アンリ・ピレンヌなどの考え方と多くの共通点をもつものであった。そしてわが国では主として大塚久雄教授によって、主としてイギリスの資本主義発達史の研究を基礎として、そのような理論と把束方法が主張されてきたことは周知の通りである。また、そのような理論的立場による分析が、少なくとも西ヨーロッパの歴史的発達の実相を究明するうえに大きな貢献をあたえたことも疑いがない。ただ、ここで問題としたいのは、大塚教授をふくめて、この学派に属するひとびとが、〈資本主義の発達が自生的で順調であるばあい、その歴史的起点を形づくるものが、つねに、旧来の商業(商業資本)の支配をつきくずしつつ自己の深部の力に拠って盛り上ってくる農村工業とその担い手たる中産生産者層であるという史実⁴⁾を、たんに15世紀のイギリス、同じく15世紀のネーデルランド、16世紀のフランスなどだけでなく、18世紀のアメリカにも、イギリスのばあいと同じように明瞭にみいだしうると考えているようにみえる、という点である。

大塚教授は、すでに『近代化の歴史的起点』(昭和二十三年)のなかで、〈ベンジャミン・フランクリンの伝えているところによれば、独立当時のアメリカ合衆国は何にもまして自営(農民)の国土であった。云いかえて見ると、近代社会(=資本主義社会)としての成長をまさに無比の順調さで開始しようとしていた、つまりそうした近

1) かつて、高橋幸八郎教授、P. Sweezy および M. Dobb などの諸学者のあいだにとり交わされた一連の論争をみよ。この論争については、『西洋経済史講座』第3巻26ページ以下に、高橋幸八郎氏自身によってくわしい紹介がおこなわれている。近くは、永原慶二「社会発展史をめぐる日本史学とソヴェット史学との断層」『思想』1961. 2. 参照。

2) この点については拙稿「アメリカ資本主義の歴史的背景の再吟味」『経済研究』11, 3, 1960. 7. 参照。

3) 『西洋経済史講座』第2巻, 1 総説(大塚久雄) p. 9—10.

4) 第2巻 p. 13.

代化の歴史的基点に立っていた頃のアメリカ合衆国の基本的な相貌は、まぎれもなく、〈中産的生産者層〉、就中自営(農民)層を根幹として組み立てられ、そうした人人の繁栄の上に構築された社会、すなわち〈中産的生産者〉層の繁栄と国家のそれがまさしく一致するような社会であったと云うのである⁵⁾(傍点—小原)とかがいている。

また同教授は最近にも、初期資本主義段階のアメリカについて、ほぼ同じことを、つぎのようにかいている。

(……国民主義(ナショナリズム)と民主主義の内面的な結びつきを、歴史上もっとも典型的に示しているのは、おそらく建国期のアメリカ合衆国のばあいではないかと思う。アダム・スミスによって、事物のもっとも自然的な経路をへて急速に富裕化しつつあると考えられた、当時のこの地域では、かなり典型に近い形で局地的市場圏が各地に簇生し、それがニュアンスを異にする南部をも引きいれつつ、しだいに1つの経済圏に統合されゆく傾向を示していた。つまり、全体として1個の、そうとうの程度まで自給自足可能な、独立の社会的分業の体系を形づくりつつあった。この事実こそが、……アメリカ合衆国の独立を可能ならしめた経済的基礎にほかならなかったが、このことに照応して、アメリカ・ナショナリスト(国民主義)派経済学—ドイツのフリードリッヒ・リストもその1人にかぞえられている—の先駆者と目されるテンチ・コックスが、建国直後、独立アメリカ合衆国の経済的基礎たるにふさわしいものとして構想した自立経済のプラン、つまり彼が追求してやまぬ(国民利益)の内容もまた、まさしく、こうした形で成長する独自の産業構造の強化と助長以外のなにもものでもなかったのである⁶⁾。(傍点—大塚氏)

3

このような基本的理念を基礎として、アメリカの社会経済史的発展過程を考えるばあいには、それはおよそ、つぎのように理解されるであろう。

アメリカにおいてまず(最初産業労働の市民的、私経済的組織を生み出したものは、このような小資本主義的社会層であって、大資本家—独占取引者、御用金融業者、植民地企業者、発起業者たちではなかった。)(マックス・ウェーバー)そこでは、資本主義の精神は、〈営利

を目当てとする大資本家によってつくられた南部においてではなく、牧師と得業士とを主とし、小市民、手工業者、ヨーマンとの結合のもとに、宗教的理由からつくられたニュー・イングランドにおいていち早く成立した。)

最初、イギリスからニュー・イングランドに渡来した小市民、手工業者、ヨーマンなどを中核とする移住者たちは、タウンシップという比較的民主主義的な土地制度のうえに、主として農業を基軸とする〈中産的生産者層〉を形成した。もちろん、かれらのあいだには、私的所有制の必然的結果としての〈両極分解〉もおこなわれたけれども、かれらの多くは恵まれた条件によって急速に富裕化した。そして、農業生産力の高揚と、中産的生産者層の発展に照応して、各地に自給自足的な(局地的市場圏)が形成され、植民地全体の国民的統合の物質的基礎を形づくった。この局地的市場圏を基盤として、副業、家内工業、マニュファクチュアなどの形をとって、原初的な形態の近代工業が芽生えてくる。

ところが、本国イギリスの支配層は、航海条令、帽子条令、製鉄条令その他の(重商主義的植民地政策)をもって、植民の貿易や海運を抑圧し、その産業的自立を妨害した。そこで、農民、手工業者小ブルジョアを中核とし、それに若干の地主や前期的商人層を加えた植民地勢力が、本国イギリスにたいして、政治的、経済的独立のための戦争をおこなった。それが、いわゆる(アメリカ革命)である。

この革命は、すでに原初的な形態の工業化の出発点に立っていた中産的生産者層の、半封建的重商主義的拘束からの自己解放を目指していたかぎり、明らかに、ヨーロッパ的な意味の(市民革命)の性格を担っていた。しかし、それは、その動機、推進力、社会的結果のいずれの点からみても、限定された、不完全な市民革命であった。ことに、独立後も南部諸州の半封建的プランターズと、連邦政府における保守的なフェデラリストの勢力が根づよくのこっていたことは、無視することができない歴史的事実であった。

しかし、東北部の産業資本と西部の自営農民は、ますますその経済的地歩を固め、アメリカ社会の民主化と近代化の線をおしすすめた。そして、ジェファソンおよびジャクソンという民主主義の化身があらわれ、最後にエイブラハム・リンカンが登場して南北戦争をおこし、南部のプランターズ勢力をうち倒すとともに、中産的生産者層を基盤とする国民的統合を完成した。それこそは、アメリカにおける市民革命の完成を意味するものであり、アメリカ資本主義のその後の急速で強力な発展の基

5) 大塚久雄『近代化の歴史的起点』(昭和23年)P. 18.

6) 大塚久雄「民主主義の形成と経済構造—とくに議会民主主義の形成期のばあい—」『思想』1960, 11, p. 1428.

礎を形づくるものであった。

細部の点はともかくとして、(大塚史学)の立場に立つばあいのアメリカの経済的発展過程にかんする歴史的理解の仕方は、おおよそ以上のようなものである⁷⁾。『講座』には、宮野啓二、鈴木圭介、平出宣道の諸氏が、それぞれアメリカ経済史の諸問題にかんするすぐれた論稿をよせているが、それらのひとびとの考え方も、すべてほぼ以上のような線に沿っているようにおもわれる。

しかし、そのような考え方は、果してアメリカ資本主義の歴史的諸関連を、真に現実的に、しかも論理的に矛盾なく、説明することができるであろうか。それは果して、近代資本主義の本質にかんするマックス・ウェーバーの理念型構成に忠実であるあまり、アメリカの学界においてしばしばみられるような(民主化理論)のゆきすぎに同調する危険をふくんではいないであろうか。われわれは、このような問題を胸にいだき、またアメリカ史の現実とにらみ合わせながら、前記3氏の論文をよむと、そこにいろいろな疑問がわき起ってくるのを禁ずることができない。

4

まず鈴木圭介氏「農民層の分解」(第2巻)をとり上げよう。

そこでは、主として植民地時代のコネティカット州のタウンシップ制度や、ハートフォードとかミドルタウンとかの居住状況のこまかい分析を通じて(一方には肥りつつある東部のジェントルマン=商人たちの犠牲にされるヨーマンたちがあり、また一方には(スタンディング・オーダー)の階級になりあがっていく(成功せる農民)がいる。その分解を基礎として(マニュファクチャーが次第に展開してくる)過程が究明されているのであるが、それらのこまかい叙述を通じて、実際にわれわれにつよく印象づけられることは、広汎な自営農民層の形成の姿とか、農村工業の不可避的な成長のいぶきではなくて、むしろ東部商人の土地投機の活動とか、商業資本の再投下によって各地に簇生する新しい工業の有様であることは、どうしたことであろうか。鈴木氏は、時計工業、真鍮工業、行商人などがコネティカットの農村を基盤として発生したことを記すとともに、毛織物工業、木綿工業、鉄工業などにおいては、しばしば(商業資本)の

転化がみられることを指摘している。わたくしにはむしろそのようなものが、アメリカにおける初期の工業化過程の基本形態であったと考えられるが、もしそうとすれば、鈴木氏が、コネティカット州における木綿工業にたいする商人の参加について、(これらのいずれもが、ニュー・イングランドの典型的農村を背景として、ほうはいとして成長してきたマニュファクチャーの波の中での商業資本の(転身)であり、これを商業資本の主導下でのマニュファクチャーの成長とはいいがたい⁸⁾)とかいていることは、たいして意味がない。

鈴木氏はまた第4巻にも「農業における資本主義発達の2つの道—(アメリカ型)と(プロシャ型)—」をかき、農業における(アメリカ型)の道、すなわち(農民型のブルジョア的進化)の道を明らかにすると同時に、その問題と、近代資本主義への推転の(2つの道)の問題との関連を究明しようとしている。

このばあいにも鈴木氏は、(植民地末期をとってみれば、……アメリカ北部ではすでに共同地 commons の分割はほぼおわっており、土地投機や、不在土地所有やその他の障碍が残っているとはいえ、独立自営農民の広汎な存在がみられた)という規定から出発して、たんに北部ばかりでなく、中部、西部および南部においても、近代社会の担い手としての農業ブルジョアジーが広汎に創出されてゆく過程を明らかにしようとしているが、しかし、その叙述のなかで、われわれが鈴木氏とともに、至るところでぶつかるものは、すくすくとのびてゆく独立自営農民の姿ではなくて、むしろ、つねに地代、租税、借金の重圧に苦しみ、しばしば政治的支配層にたいする反抗や叛乱をおこしている貧しい農民にかんする冷厳な(史実)である。鈴木氏が、かのホームステッド法(1862年)について、それが一面において自営農民の創出に役立つとともに、同時に、西部の土地を投機業者や不在地主にひきわたす役割をも演じたことを指摘した後に、(ホームステッド法)それ自身によっての小農の創出には、種々なる障害があったとはいえ、(法)の制定は南部の奴隷主たちの小農攻撃に止めをさすものであった。そして、この情勢のなかから農業資本主義のきわめて順調な展開がおこなわれた⁹⁾(傍点—小原)とかき、さらに、そのつぎの行に、(アメリカにおける農業資本主義の発達は易々たるものではなかった)(傍点—小原)と記していることは、きわめて興味あることである。

7) このような理解の仕方は、実は(大塚史学)にかぎったことではない。それは、たとえば、Louis Hackerにもみられるし、その他、(人民資本主義)(現代資本主義)を説く多くの“democratisationist”のばあいにも同じ歴史認識がみられる。

8) 『講座』第2巻 p. 379—380.

9) 『講座』第4巻 p. 316.

独立革命後の期間から ante bellum 期におよぶ農民のたえざる反地代抗争や叛乱、南北戦争以後の分益小作制度の再編成、グレンジャー運動、ポピュリスト運動、土地改革運動などの歴史的意味を考えるにあいには、〈アメリカ型〉自営農民にかんするバラ色の理念よりも、むしろ鈴木氏自身が引用しているロランド・ハウク R. Hawk のつぎのような規定の方が、いっそう現実にぴったりしているのではないかとおもう。ハウクはいう。

〈アメリカの発展全体は徹底的なブルジョア民主主義革命のなんらの例証でもない。なぜなら、革命の先頭にはプロレタリアではなくて一歴史的な制約によってブルジョアジーが立っていた。だから 1861—65 年のアメリカのブルジョア民主主義革命〔南北戦争〕のちに、大ブルジョアジーの地位の強化とならんで、同時に大土地所有者の地位も、以後は資本主義的な基礎の上でだが強化された。それと時をおなじくして、資本主義的な農民層分解がはじまった¹⁰⁾。〉

5

植民地時代のアメリカの北部の〈タウン〉において、典型的な自営農民層が形成せられ、かれらのあいだの生産力の高揚にともなって、社会的分業にもとづく〈局地的市場圏〉が成立し、その過程を背景として初期の工業都市が発生してきた過程は、宮野啓二氏の「局地的市場圏の形成」(『講座』第 2 巻)において、きわめて図式的な明快さをもって解明されている。

宮野氏は、ニュー・イングランドの〈タウン〉における自給的農業経営の中から、毛織物、リンネル、釘、皮革、家具などの家内工業が析出され、局地的分業が進展する過程を、イプスウィッチやミル・リヴァー地方における多くの事例によって解明し、さらに 18 世紀後半において、各地に初期的な〈工業町〉が擡頭してきたいきさつを、ジャーマン・タウン、トレントン、ヨーク、ピッツバーグ、ランカスターなどの史実によって明らかにする。そして、宮野氏がそれらの分析からみちびいている帰結は、そのような局地的市場圏の順調な形成と発展こそは、〈もっとも自然的な〉(植民地の繁栄)(スミス)の基底であると同時に、アメリカ独立戦争の経済的基礎を準備したものである、ということであった。

宮野氏はまた農業と工業の相互依存関係を基礎とする国内市場の形成と工業化過程の理論的關係を明らかにするために、国民主義学派に属する論客のひとりとして知られているテンチ・コックス Tench Coxe の “balanced

national economy” 論にかんして示唆にみちた研究をおこなっている¹¹⁾。そして同氏が到達した帰結は、こうであった。コックスがとり組んだ課題は、若き独立国アメリカの国民的統一と真の独立のために必要な経済的基礎を究明することであった。かれはそれを、当時各地で自生的に展開しつつあった〈農村工業〉の発展を基本線とし、農・工の相互依存的均衡的發展による〈国内市場〉の形成のなかにもとめた。こうしてかれは、アメリカ経済の、従来の〈植民地的〉経済から〈自立的〉国民経済への構造転換を主張した。コックスが、このような立場に立ったのは、かれの社会的基盤そのものが、farmer-craftman ないしは、manufacturer のそれであったからであろう。〈かれが声高く叫んだ “national interest” とは、まさにこのような姿で順調な成育を遂げつつあった〈中産的〉生産者層の利害の推進に他ならなかった。〉と。

このような〈局地的市場圏〉と、そのなかに発生してくる農村工業ないしは初期的工業町にかんする宮野氏の分析は、きわめて適確であるし、また事実、18 世紀末のアメリカ北部において、ある程度そのような過程が進行していたことは疑いのないところであろう。しかし、それにもかかわらず、わたくしには、つぎのことが疑問となる。そのひとつは、とくに 19 世紀以後のニュー・イングランドにおける近代工業の急速な発展は、そのような下からの力だけによって果して可能であったであろうか、ということである。ピーター・ジョーンズは、その野心的な著作のなかで言っている。〈19 世紀初期ニュー・イングランドの小規模な木綿工場は、それ自身の拡大によっては直接、大量生産、一貫的生産過程および多額の投資にみちびかなかった。その代わりに、1813—14 年、マサチューセッツ・ウォルサムでおこなわれた異例な実験が、このような進化過程を排除した¹²⁾。〉

コックスにかんする宮野氏の見方についても問題がある。同氏は、コックスの “national interest” が、中産的生産者の利害を代表するというが、果してそうであろうか。それはむしろ、少数の特権的フェデラリストの立場を代弁するものはなかろうか。ニュー・ジャージーの地主の家に生れ、かつてはロイヤリストであり、フェデラリスト・ハミルトンの友でもあったかれの〈社会的地盤〉は、そのような疑いをおこさせるに十分である。も

11) 宮野啓二「Tench Coxe のいわゆる “balanced national economy” について」『土地制度史学』第 8 号、1960. 7.

12) Peter d' A. Jones, *An Economic History of the United States Since 1783*, 1956. p. 37.

10) 『講座』第 4 巻 p. 319.

しそうとすれば、コックスの理論はむしろ重商主義的なものとなる。

6

アメリカ社会の近代化、その資本主義体制の形式過程のもうひとつの重要な問題点は、南北戦争と(奴隷解放)を転機とするアメリカ市民革命の(完成)の問題であるが、この点については、平出宣道教授の「プランテーション制」(『講座』第3巻)が、ある程度の解明をあたえている。

(プランテーション制)とはなにか。それは、平出教授によると、大土地所有制のもとに、主として遠隔地市場を目当てとして、煙草、藍、綿花等の単一商品作物を栽培するところの、(資本)によって経営される商業的大規模農業企業であるが、このばあいの(資本)は、近代資本主義的ならざる歴史的な性格をもつ(前期的資本)であり、またこの制度をささえる労働力は、契約奴僕もしくは黒人奴隷という不自由な労働力であった¹³⁾。したがってそれは、厳密な意味では(封建的)なものではなかったけれども、しかし、明らかに前資本主義的なものであり、また、ブルジョア的発展にたいする(対抗的)(阻害的)要因であった。そして、このような(奴隷制「プランテーション制」)の廃棄は、西部の大量な土地を全面的に自由とし、そこに資本主義のための新しい土地制度をつくりだす役割を決定的にはたし、また全国的に産業資本の制覇を確立せしめ、その手による国家権力の掌握を可能とした。そして、これが「市民革命」としての南北戦争の成果であった¹⁴⁾。

平出教授はほぼこのように考えているが、そのばあい、われわれにとって、どうしてもよくわからないことは、奴隷制は、近代資本主義の進展にたいして、どのような関連で、またどの程度まで(阻害的)であったかということである。奴隷制ははたして資本主義にたいして、ほんとに(阻害的)であったのだろうか。

マルクスは、1846年12月28日、アネンコフに宛てた手紙のなかで(直接奴隷制は、機械、信用などと同じく、われわれの今日の産業の軸点である。奴隷制がなければ綿花はなく、綿花がなければ近代産業はない、)¹⁵⁾といっている。

われわれは、マルクスのこの言葉を、もう一度考え直

すことによって、はじめて奴隷解放の(神話)から抜け出し、(半奴隷的雇役小作農制)の再編成をともなった戦後の(再建)の歴史的な本質を知ることができるのではなかろうか。

7

かつてマルクスも、アメリカを(ブルジョア社会のもっとも近代的な定住形態)とよんだが、そのような考え方が、(大塚史学)のアメリカ資本主義にかんする根本的理念となっているようにみえる。しかし、われわれは、最初は後進的地位から出発し、つねに連邦政府の政治的庇護—たとえば、保護関税、中央銀行など—のもとに急速な成長をとげ、いまは強力な国家独占資本主義の段階に到達しているアメリカ資本主義の歴史過程を省みるばあいには、そのような安易な既成概念について、かなり根本的な再検討を加えることが必要となるのではなかろうか。

ウォーレス・メンデルソン Wallace Mendelson は、そのすぐれた著作『資本主義、民主主義および最高裁判所』(1960年)のなかで、アメリカ史をつらぬく2つの原理としてハミルトン主義 Hamiltonianism とジェファソン主義 Jeffersonianism とをあげ、(これらの諸力の相互作用がアメリカ史の鍵である¹⁶⁾)といて、それらの2つの原理が繩のようにつながり合って、アメリカの資本主義の歴史をおしすすめていった過程を見事に描き出している。そのメンデルソンはまた、大量生産の非人間的な力に関連して(われわれはハミルトン主義の世界のなかに生活してジェファソン主義の夢をゆめみている¹⁷⁾)とわいている。また独占批判者テオドア・クインも、株式会社独占資本主義の発展のなかに(アメリカ的封建主義)への傾向をみだしている¹⁸⁾。もしも、そのような現代的意識をもつてものを見るならば、われわれはもはや、アメリカ社会にかんする自由と民主主義の神話に安住することはゆるされないのであろう。

13) 平出宣道『近代資本主義成立史論—アメリカ経済史序説—』(昭和33年)p. 8.

14) 『講座』第3巻 p. 188.

15) マルクス『資本論にかんする手紙』上岡崎次郎訳(大月書店1959年)p. 17.

16) Wallace Mendelson, *Capitalism, Democracy and The Supreme Court*, 1960, p. 18.

17) Wallace Mendelson, *ibid.*, p. 127.

18) T. K. Quinn, *Giant Corporation. Challenge to Freedom*, 1956, p. 105.